

宮崎市新庁舎建設基本構想 検討資料

新庁舎における災害対応拠点機能について

目次

1. 庁舎の災害リスク	2
2. 現庁舎の災害時想定	5
3. 新庁舎建設候補地ごとの災害対応拠点比較	8
4. 新庁舎建設における災害対応拠点性確保の考え方	10
5. 職員参集のあり方変更の方向性（イメージ）	12

1. 庁舎の災害リスク

(1) 想定最大規模(L 2-1000年に1度：24時間降水量612mm)の大雨等による

敷 地	想定浸水深さ	想定浸水時間(50cm以上)
本庁舎付近	想定範囲外	想定範囲外
第2庁舎付近	0.5m～3m	0.5日～1日未満
橘公園	0.5m～3m	0.5日未満
松橋駐車場	0.5m～3m	1日～3日
宮崎中央公園	(西側) 想定範囲外 (東側) 0m～0.5m	想定範囲外

(2) 南海トラフ地震による津波及び液状化

- ・ 現庁舎敷地と中央公園敷地ともに津波浸水想定範囲外
- ・ 液状化リスクは現庁舎敷地が「中」と中央公園敷地が「大」

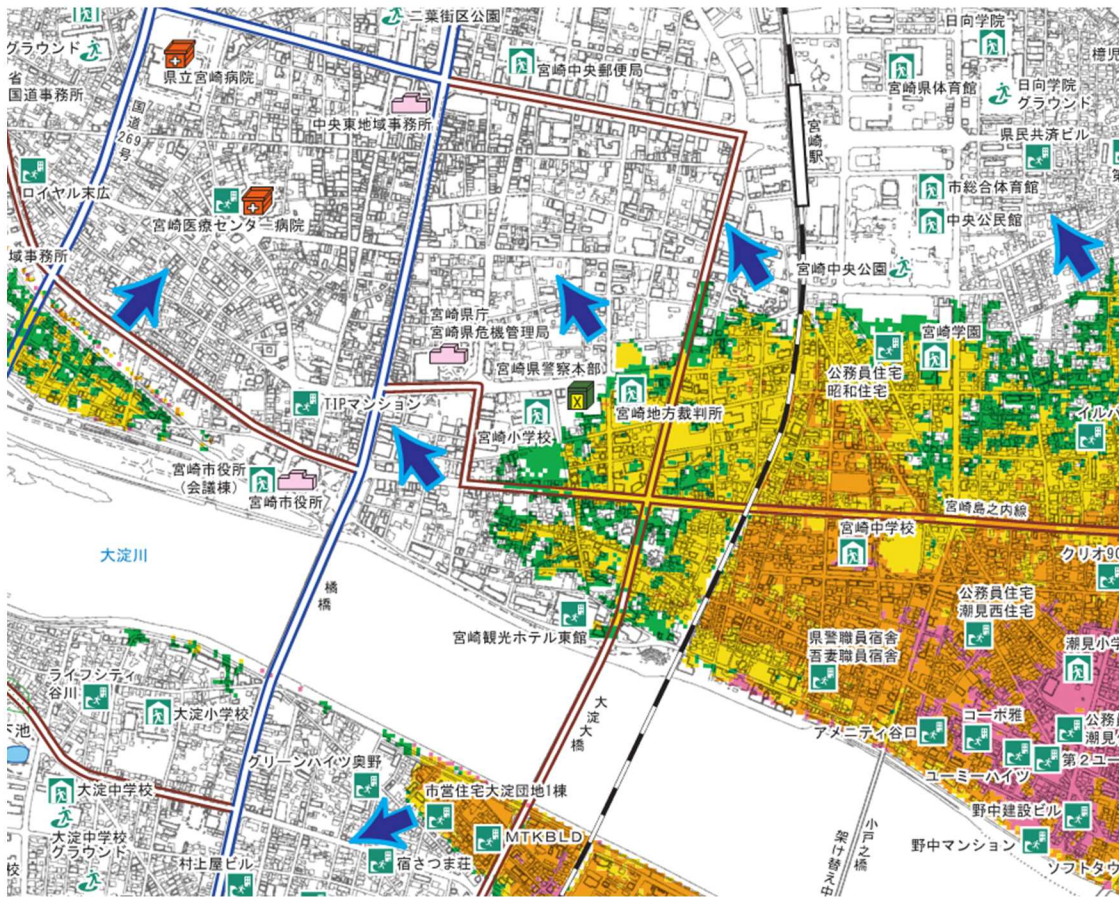
浸水想定区域図（想定最大規模）



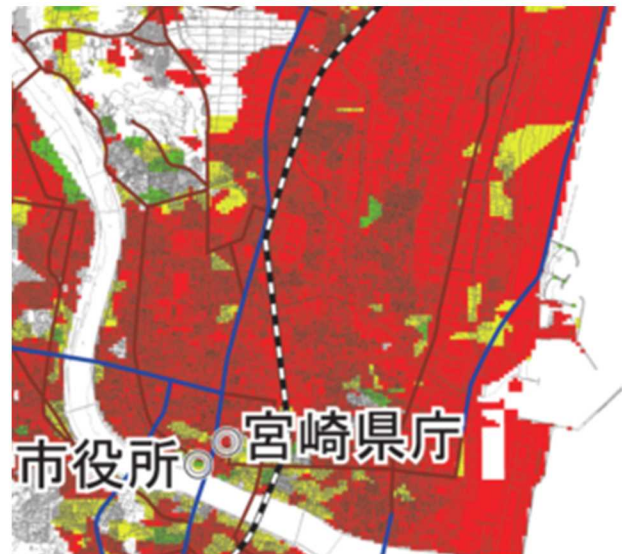
出所：大淀川水系洪水浸水想定区域図（想定最大規模）を基に宮崎市作成

津波ハザードマップ^o・南海トラフ巨大地震による液状化可能性分布図

津波ハザードマップ



南海トラフ巨大地震による 液状化可能性分布図



凡 例

液状化可能性

大
中
小
なし

出所：宮崎市津波ハザードマップ

2. 現庁舎の災害時想定

(1) 想定最大規模の大雨の場合

① 職員参集

- ・想定できるため、事前に参集可能。
- ・浸水しない駐車スペースは少なく、参集した職員の車は浸水の恐れ。

② 発災中の対応

- ・災害対策本部が情報収集と消防等との連絡調整、対応方針の決定。
- ・各部対策班で出動するのは建設部等のみ。（他は念のため待機し、水が退いてから対応。）
- ・多くの職員は避難所に詰めている。

③ 浸水後の処理

- ・災害調査等と復旧作業を行うための公用車は機能不全の恐れ。

(2) 南海トラフ地震の場合

① 職員参集

- ・津波と液状化による道路交通等により、被害大の地区からは参集困難。

② 災害後の対応

- ・災害調査や復旧作業。（被害大の地区の対応には一定の時間が必要か。）

◎ 新庁舎建設まで、最低 8 年以上あり、早期に解決すべき課題

- ・職員参集の効率化
- ・公用車の浸水回避

2. 現庁舎の災害時想定

(3) 発災後の業務継続計画について

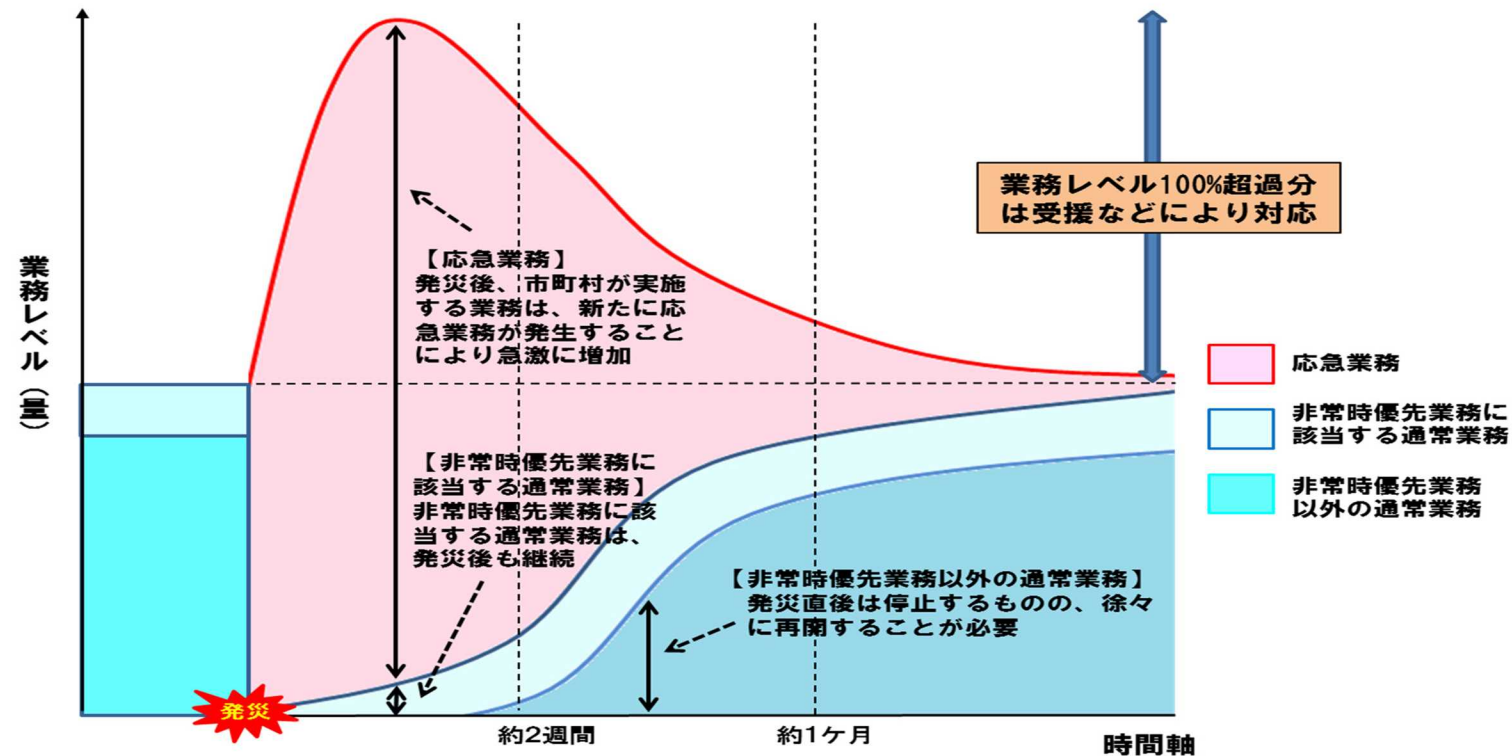


図1-1 発災後に市町村が実施する業務の推移
(内閣府「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」より)

2. 現庁舎の災害時想定

(4) 宮崎市業務継続計画(BCP) 地震・津波編【令和3年6月改訂】

部局名	課名	業務名	業務内容	開始目標時間				
				3時間	24時間	3日	2週間	1か月
危機管理部	危機管理課	り災証明に関すること	り災証明の発行			●		
税務部	納税管理課	納税相談窓口の開設に関すること	相談体制の確保				●	
	国保年金課	被保険証等発行対応に関すること	各種保険証の発行				●	
地域振興部	市民課	戸籍届の受領に関すること	戸籍届書類を預かる行為	●				
		戸籍届の受理に関すること	戸籍届出内容の確認・受理（法的に正式な手続き）				●	
環境部	環境政策課	葬祭センター火葬業務の再開	葬祭センター火葬業務の再開			●		
	環境業務課	生活系一般廃棄物の収集運搬	集積所確認と臨時集積所の設置等		●			
福祉部	障がい福祉課	身体障がい者手帳の認定及び交付	身体障がい者手帳の認定・交付				●	
健康管理部	地域保健課	地域保健活動に関すること	健康相談・訪問指導等を行う					●

【参考】熊本地震後の罹災証明書の交付開始までの期間（平成30年1月総務省報道資料より）

区分	市町村の数			
	7日以内	8日～15日	16日～30日	31日以上
地震発生後の交付開始までの期間	1	1	1	4

3. 新庁舎建設候補地ごとの災害対応拠点比較

(1) 災害対策をまったく行わない時点での比較（赤字が課題大）

項 目		現庁舎敷地	中央公園
想定最大規模の洪水	敷地	・西側敷地は0.5m～3m浸水の恐れ	・ほとんどが浸水想定範囲外
	周辺道路	・松橋通りは3日間浸水の恐れ	・道路一本挟んですぐ南側から3日間浸水の恐れ
南海トラフ地震	敷地	・津波浸水想定範囲外 ・液状化による被害がある	・津波浸水想定範囲外 ・液状化による被害がある
	周辺道路	・液状化による道路の浮き沈みの恐れ	・液状化による道路の浮き沈みの恐れ（現庁舎敷地より大）
緊急輸送道路		・橋通りは第1次緊急輸送道路 ・松橋通りは無電柱化済	・第2次緊急輸送道路（宮崎駅東通線）の開通見込 ・昭和通りの無電柱化が課題

・周辺道路は、どちらも浸水想定区域に囲まれており、交通アクセスに課題あり。

3. 新庁舎建設候補地ごとの災害対応拠点比較

(2) 災害対策実施後の比較（赤字が課題大）

項 目		現庁舎敷地	中央公園
想定最大規模の洪水	敷地	・西側敷地造成で <u>浸水想定範囲外</u> (約1億1,610万円)	・ほとんどが <u>浸水想定範囲外</u>
	周辺道路	・松橋通りは3日間浸水の恐れ (解消不可)	・候補地のすぐ南側は3日間浸水の恐れ(解消不可)
南海トラフ地震	敷地	・津波浸水想定範囲外 ・液状化対策工事で影響小に (約4億2,560万円)	・津波浸水想定範囲外 ・液状化対策工事で影響小に (約4億2,560万円)
	周辺道路	・液状化による道路の浮き沈みの恐れ(解消不可)	・液状化による道路の浮き沈みの恐れ (現庁舎敷地より被害大) (解消不可)
緊急輸送道路		・橋通りは第1次緊急輸送道路 ・松橋通りは無電柱化済	・第2次緊急輸送道路（宮崎駅東通線）が開通見込。 ・昭和通り無電柱化工事（約3億円）
事業費合計		約5億4,170万円	約7億2,560万円

4. 新庁舎建設における災害対応拠点性確保の考え方（新庁舎準備室案）

（１）建物の安全性確保

- ① 来庁者の安全確保や防災拠点機能維持のため、免震構造を導入

概算事業費 免震構造の場合 約8億2,000万円

- ② 敷地が浸水範囲外になるよう、造成工事を実施

概算事業費 現庁舎敷地の場合 約1億1,610万円

- ③ 液状化に伴う建物の沈下等防止のため、液状化対策工事を実施

現庁舎敷地の場合

概算事業費 中央公園の場合 約4億2,560万円

- ④ 官庁施設の基本的性能基準に基づき、災害対策本部室や受変電設備の適正な配置及び避難経路や放送設備等の設置

工事費での対応

4. 新庁舎建設における災害対応拠点性確保の考え方（新庁舎準備室案）

（2）職員参集のあり方検討

建設候補地はどちらも、敷地自体の浸水や液状化リスクの軽減は可能だが、周辺道路については、浸水や液状化により、一時的な交通不良が懸念される。地震の場合はさらに、電柱の倒壊による交通不良の懸念も加わる。

① D X 等を活用した参集体制の構築

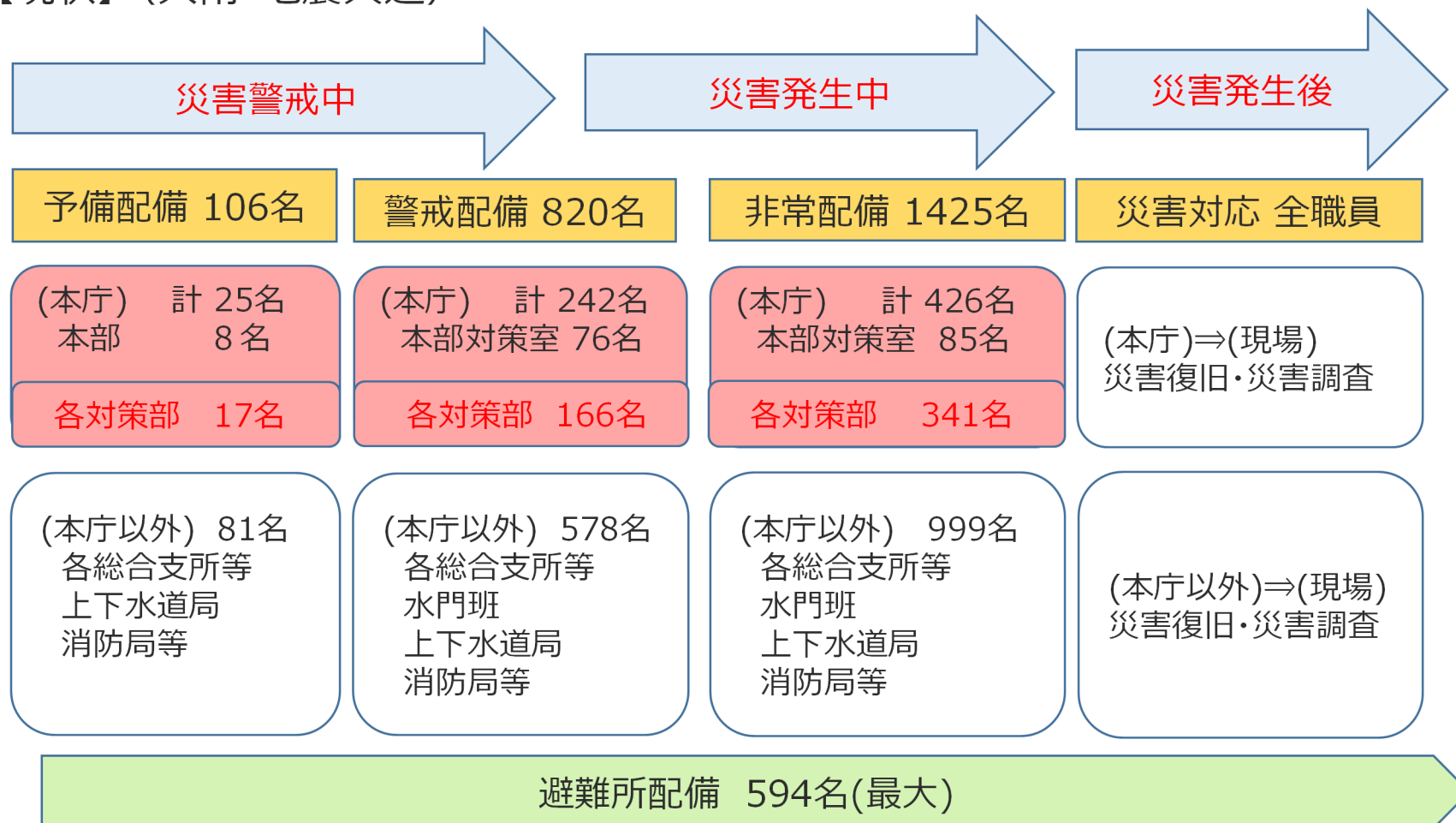
- ・発災時の参集を災害対策本部等の発災時の対応が必要な職員のみ限定
- ・その他は自宅等での連絡調整を行う。
⇒発災時参集リスクの軽減と居住地周辺の即時対応を可能に
(例) A はゴミ収集業者と連絡をとりながら、避難所補充要員として待機

② 参集拠点の適正化及び分散化

- ・それぞれの部署の災害対応業務に応じた参集場所の検討
- ・消防新庁舎や水道局庁舎、その他市有施設の中で、適地の設定
⇒浸水や液状化による道路分断等の回避と拠点分散によるリスク管理
(例)道路班は大淀川南北の浸水しない2 拠点に分散参集する。

5. 職員参集のあり方変更の方向性（イメージ）

【現状】（大雨・地震共通）



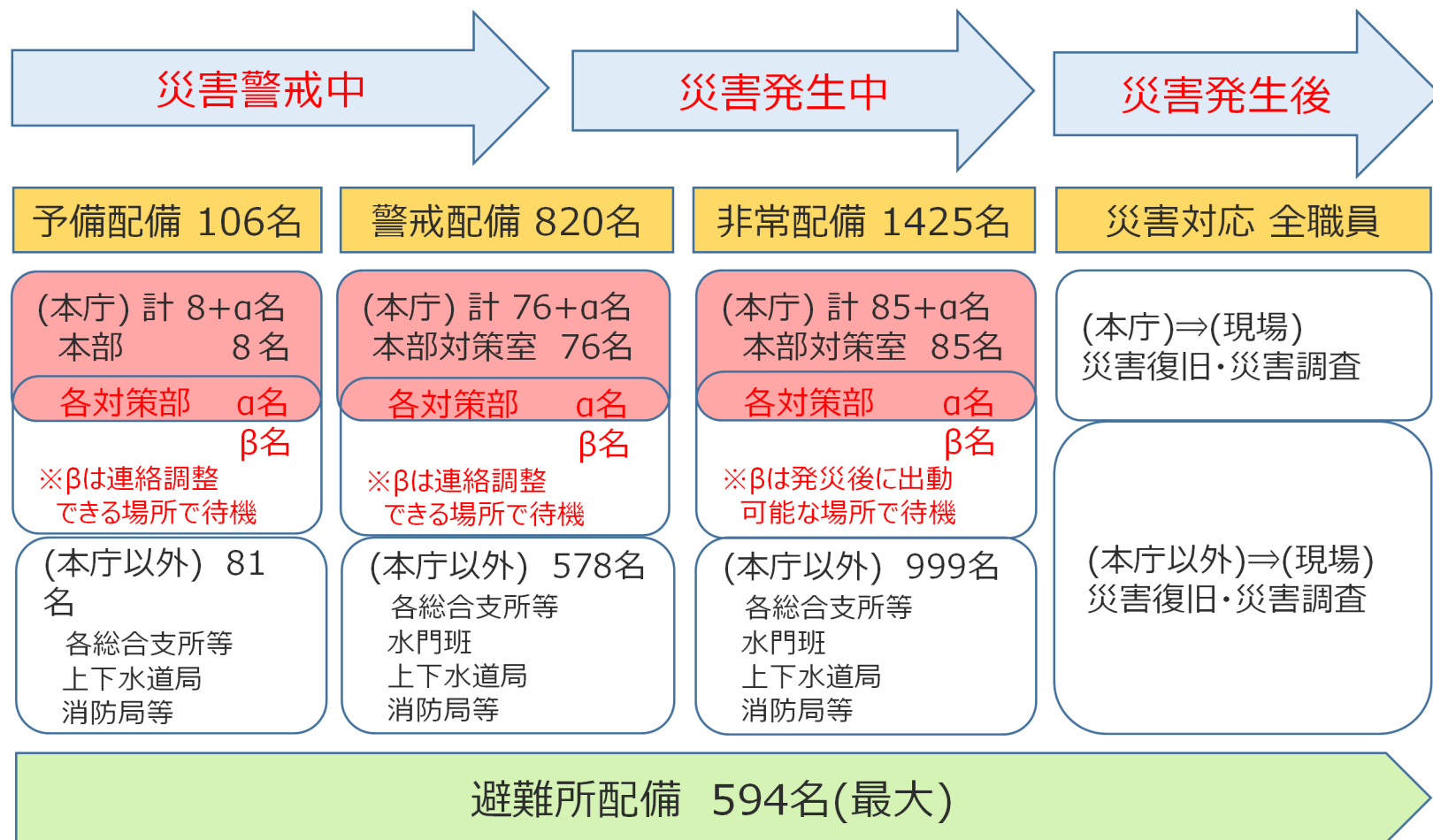
※各対策部は建設部等以外は原則出動に備え待機

5. 職員参集のあり方変更の方向性（イメージ）

【参集見直しイメージ1（台風・大雨）】

《前提条件》ある程度発生予測が可能→事前参集が可能

《考え方》①職員参集を必要最少人員 ②出勤待機場所を複数設定してリスク分散

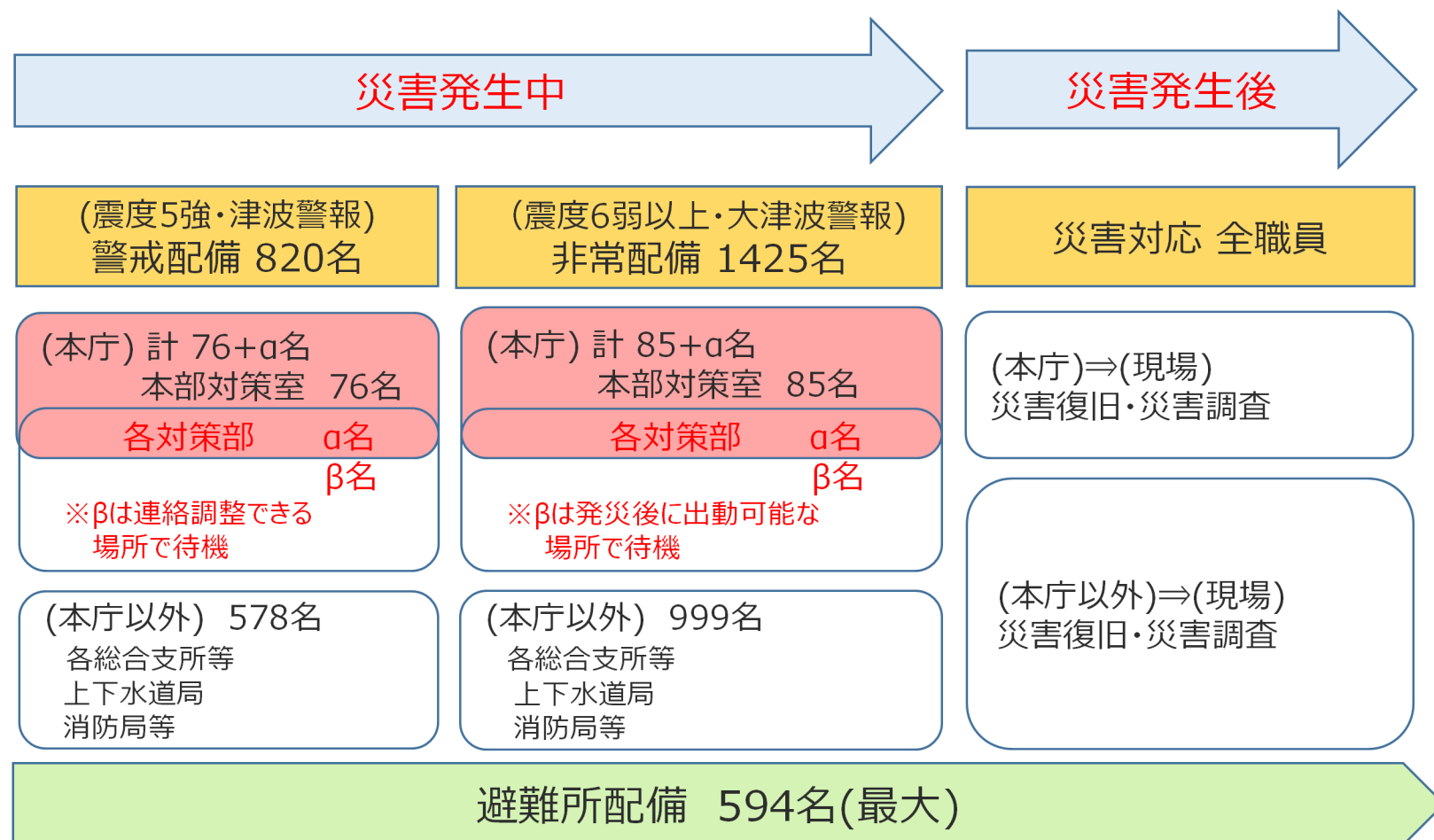


5. 職員参集のあり方変更の方向性（イメージ）

【参集見直しイメージ2（地震・津波）】

《前提条件》発生予測は不可能→事前参集は不可能、道路等の影響で参集不可能な職員も想定

《考え方》①職員参集を必要最少人員 ②出勤待機場所を複数設定してリスク分散



5. 職員参集のあり方変更の方向性（イメージ）

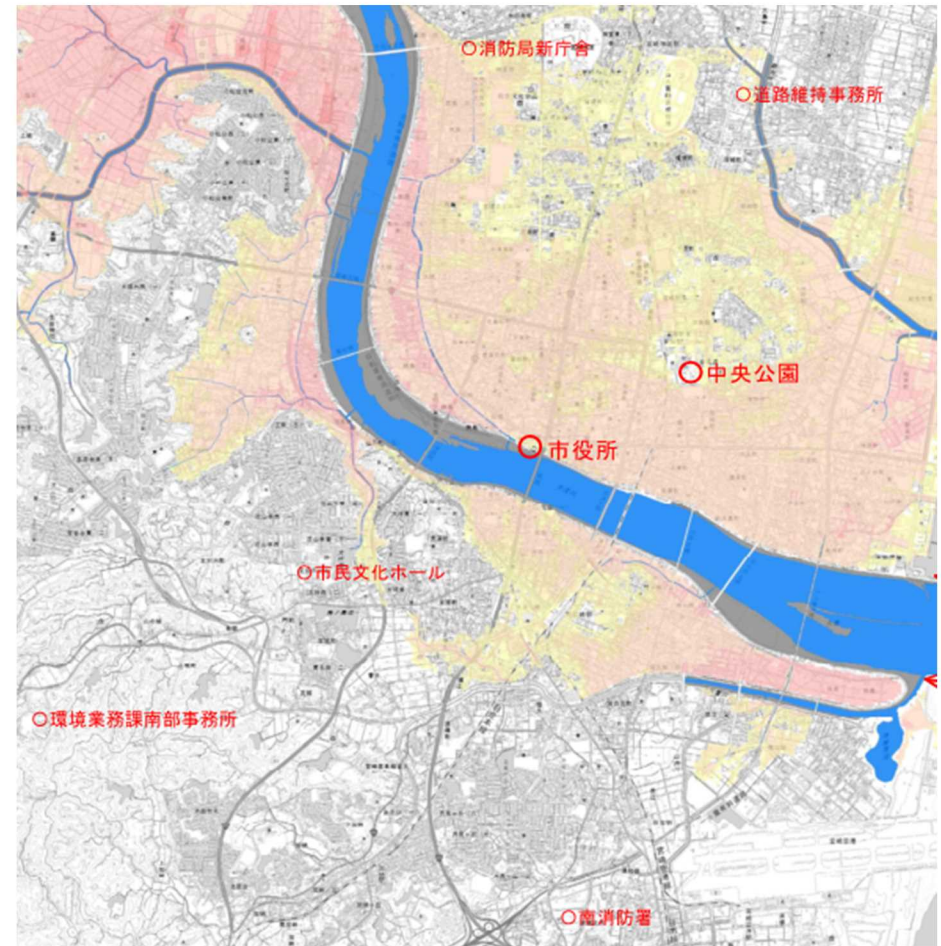
【参集場所変更のイメージ】

《前提条件》

- ①大雨による浸水想定や地震・津波による浸水想定を鑑み設定
- ②対策部によっては南北2カ所等に分散してリスク回避

（例）

環境部 新庁舎及び南部事務所
建設部 道路維持事務所及び南部事務所
福祉部 新庁舎及び市民文化ホール



出所：大淀川水系洪水浸水想定区域図（想定最大規模）を基に宮崎市作成